

[4] ソロモン

1. ソロモンの概要と開発課題

(1) 概要

ソロモンは1978年に英国から「ソロモン諸島」として独立した、エリザベス2世女王を元首とする立憲君主国家で、総督が英国女王の代理を務めている。1998年末、首都ホニアラのあるガダルカナル島において、ガダルカナル島民とマライタ島民による部族対立が起こり、2001年12月の総選挙で選出されたケマケザ首相（当時）は、自力での法と秩序の回復を断念したが、2003年7月、太平洋諸島フォーラム（PIF）は加盟諸国の一致の下、オーストラリアを主体としたソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI: Regional Assistance Mission to Solomon Islands）が派遣され、治安情勢は一気に回復した。その後、治安は維持されていたものの、2006年4月の首相選出選挙後、騒乱事件が発生したため、RAMSIは一時的に要員を増強した。現時点ではソロモンの内政は安定化しつつある。

2007年12月に発足したシクア政権は、前ソガワレ政権の反オーストラリア、反RAMSI政策を一転させ、親オーストラリア、親RAMSI政策へ転換し、統治能力強化を行ってきた。基礎教育の授業料無料化といった新規政策を実行したほか、通信分野の改革など諸処の改革も断行し改革派として比較的安定した政権運営を行った。RAMSIによる支援は治安回復・維持から開発に軸足を移し、第2フェーズ（2009年～2013年）に入っている。

ソロモン政府は、開発予算の約6割をドナー支援に依存している。2008年に発生した世界的な経済危機では少なからず影響を受け、部族抗争の終結以降の毎年5%以上の高成長から、2009年度は▲1.2%となった。2010年度は実質経済成長率7.1%と強い回復傾向を示したものの、鉱物資源や木材の輸出等に頼るモノカルチャー経済構造を改善し自立策を見いだすことが急務となっている。また、開発計画の策定及び実施もドナーに大きく依存しており、開発の担い手としてのソロモン政府の能力向上が求められている。

2010年8月、総選挙及び首相選出選挙（我が国も選挙監視団を派遣）が概ね平和裡に実施され、ダニー・フリップ新政権が誕生した。新政権下においても、部族間の和解、都市部と農村部における社会・経済的状況の格差是正、インフラ整備、雇用機会の創出、国家アイデンティティの形成等、これまでの政権が取り組んできた課題に引き続き対応していくことが期待されている。

我が国との関係では、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM5: The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）にシクア首相が出席、また2010年10月に開催された同サミット中間閣僚級会合にはピーター・シャネル外務貿易大臣が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との関係強化等につき議論を行った。我が国からは2010年5月に西村外務大臣政務官（当時）が、また2011年2月には菊田外務大臣政務官がソロモンを訪問し、日ソロモン間の友好関係促進が図られた。

(2) 中期国家開発戦略（Medium Term Development Strategy 2008 to 2010）

2008年7月に策定された中期国家開発戦略は、「和解と復興」、「国家安全と外交関係」、「インフラ開発」、「社会サービス」、「経済・生産セクター」、「市民社会の発展」を六つの重点分野として掲げ、各セクターの開発戦略を定めているが、同戦略は総花的で幅広く網羅しているため、未実施のプログラムが多い。ソロモン政府はADBの支援を受けながら、次期国家開発戦略（2011年～）を策定中であるが、同戦略が現行の開発戦略の教訓を生かし、限られた開発予算の中で政策に優先順位をつけた実効性のあるものとなるかが注目されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.5	0.3
出生時の平均余命	(年)	67	57
G N I	総 額 (百万ドル)	473.09	207.33
	一人あたり (ドル)	960	-
経済成長率	(%)	-1.2	-
経常収支	(百万ドル)	-120.83	-27.76
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	155.91	120.50
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	235.90	95.46
	輸 入 (百万ドル)	338.11	156.04
	貿易収支 (百万ドル)	-102.22	-60.58
政府予算規模 (歳入)	(百万ソロモン・ドル)	-	-
財政収支	(百万ソロモン・ドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.1	5.6
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	20.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	42.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	205.91	45.66
面 積	(1000km ²) ^(注2)	29	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		中期国家開発戦略 (2008~2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	823.85	6,034.90
	対日輸入 (百万円)	1,038.38	2,683.36
	対日収支 (百万円)	-214.53	3,351.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		3	3
ソロモンに在留する日本人数	(人)	79	229
日本に在留するソロモン人数	(人)	33	-

ソロモン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	86.5
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22.5 (2010年)	35.9
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2009年)	38
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	100 (2008年)	130
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	115 (2009年)	312
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,172 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.0 (2009年)	11.8
人間開発指数 (HDI)		0.510 (2011年)	—

2. ソロモンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ソロモンへの経済協力は、1977年に開始され、経済・社会インフラ整備及び青年海外協力隊の派遣を中心に支援を行ってきた。その後、1998年末からの部族抗争の影響により二国間援助を停止していたが、抗争が終結したことを受け、2004年から無償資金協力等による復興及び開発支援を再開した。また、2007年4月には、ギゾ島付近で発生した地震と津波被害に対し災害緊急援助を実施した。2008年9月に技術協力協定が締結され、2010年6月にはシニアボランティアの派遣を開始した。

(2) 意義

ソロモンに対する支援は我が国と太平洋島嶼国全体の関係において戦略的意義を持つ。オーストラリア、ニュージーランド、EU その他のドナー国・機関と協調し、当国の平和と安定の維持を通じて太平洋島嶼国の安定に貢献することは、「平和協力国家」としての我が国の方針に合致するものである。

ソロモンは従来から親日的であり、2005年の国連改革に関する議論において我が国の共同提案国としていち早く名乗りを上げ、我が国の常任理事国入りを支持し、その他国際機関の選挙では我が国を常に支持する友好国であり、国際捕鯨委員会 (IWC) において我が国と同様、鯨類の持続可能な利用を支持する立場にある。また、資源的潜在力として、漁業面に加え、日本企業が共同開発しつつある有力なニッケル鉱脈を有していることにも留意する必要がある。

(3) 基本方針

ソロモンを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり (拡散性)、国内市場が小さく (狭隘性)、国際市場から地理的に遠い (遠隔性) など、開発上の困難を抱えている。このように、共通の開発課題を抱える太平洋島嶼国に対し、我が国は、PALM5 で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。

(4) 重点分野

上記基本方針を踏まえ、ソロモンに対しては、以下の分野を援助重点分野としている。

(イ) 経済成長基盤の強化

基幹経済・社会インフラの整備をハード、ソフトの両面から支援する。また、地方産業・農業振興等の総合的開発を支援する。

(ロ) 社会サービスの向上

基礎教育分野においては、青年海外協力隊を通じた学校現場における教育の質の向上に対する支援及び草の根人間の安全無償資金協力による教育施設改善の支援を行う。保健分野においては、マラリア等感染症対策に対する能力向上支援及び医療施設・機材の整備を支援する。

(ハ) 環境・気候変動

都市化と生活様式の変化に伴うゴミ問題という課題に対する廃棄物管理能力向上の支援を行う。また、自然災害に対する災害管理能力強化を支援する。

(5) 2010年度実施分の特徴

2010年度は、一般無償資金協力として病院再建や給水設備整備等の実施を進めつつ、前年度に引き続き、教育、保健・衛生、防災、インフラを中心に支援を行った。特に教育、保健・衛生分野では、草の根・人間の安全保障無償資金協力、ボランティア派遣、研修員受入事業等を連携させ、支援を実施した。

3. ソロモンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ソロモンでは、2003年の部族抗争終結後、数多くのドナーが支援を増加させ積極的な開発支援が行われている。ソロモンは開発計画策定・実施能力が不足していることから、援助協調に関する議論が積極的に行われている。具体的には、外交団及び援助機関の常駐代表レベルが参加する定例会合の他、担当者レベルによる保健分野、教育分野、交通分野、小規模プロジェクト関連の会合が定期的に行われている。我が国は、我が国援助を効率的・効果的に計画・実施するために我が国援助の重点分野に関連する援助会合には積極的に関与すると共に、ソロモン政府側の主体性を醸成するよう自助努力を促している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	17.37	4.19 (3.35)
2007年	—	2.08	4.19 (3.53)
2008年	—	4.47	3.99 (3.06)
2009年	—	12.92	4.01 (3.39)
2010年	—	24.51 (0.09)	3.51
累 計	—	221.43 (0.09)	90.00

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	10.57	3.73	14.30
2007年	—	12.06 (0.49)	3.35	15.41
2008年	—	5.75	3.74	9.48
2009年	—	1.64	4.33	5.98
2010年	—	11.55	4.78	16.33
累 計	-2.82	154.59 (0.49)	99.20	250.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛却・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛却時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ソロモン諸島側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ソロモン

表-6 諸外国の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	オーストラリア 143.02	日本 14.16	ニュージーランド 10.42	オランダ 4.91	カナダ 0.37	14.16	172.34
2006年	オーストラリア 146.42	ニュージーランド 17.65	日本 14.30	カナダ 0.24	英国 0.17	14.30	178.98
2007年	オーストラリア 201.82	ニュージーランド 17.59	日本 15.41	カナダ 0.78	韓国 0.52	15.41	237.04
2008年	オーストラリア 185.84	ニュージーランド 22.06	日本 9.48	イタリア 0.54	カナダ 0.44	9.48	219.09
2009年	オーストラリア 168.78	ニュージーランド 26.83	日本 5.98	英国 0.23	カナダ 0.22	5.98	202.25

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	EU Institutions 22.76	ADB 1.61	UNTA 1.46	GEF 0.23	IDA 0.05	-	26.11
2006年	EU Institutions 20.11	ADB 4.94	UNTA 1.00	IDA -0.53	-	-	25.52
2007年	ADB 9.01	EU Institutions 3.13	UNTA 0.96	IFAD -0.05	IDA -1.02	-	12.03
2008年	EU Institutions 7.19	GAVI 0.30	ADB 0.15	UNTA 0.06	IFAD -0.17	-1.81	5.72
2009年	EU Institutions 3.67	GEF 0.89	GAVI 0.43	UNDP 0.40	UNTA 0.06	-1.39	4.06

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	なし	160.08億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	73.16億円 研修員受入 542人 専門家派遣 92人 調査団派遣 444人 機材供与 618.36百万円 協力隊派遣 258人
2006年	なし	17.37億円 ホニアラ電力供給改善計画 (7.70) ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画 (9.13) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.54)	4.19億円 (3.35億円) 研修員受入 38人 (35人) 専門家派遣 17人 (14人) 調査団派遣 28人 (18人) 機材供与 24.83百万円 (24.83百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 5人 (12人)
2007年	なし	2.08億円 アウキ市場及び栈橋建設計画 (詳細設計) (0.33) ソロモン諸島における地震・津波被害に対する緊急無償資金協力(UNICEF経由) (0.35) ソロモン諸島における地震・津波被害に対する緊急無償資金協力(IFRC経由) (0.23) 日本NGO連携無償 (2件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.87)	4.19億円 (3.53億円) 研修員受入 38人 (37人) 専門家派遣 22人 (21人) 調査団派遣 34人 (26人) 機材供与 14.75百万円 留学生受入 (協力隊派遣) 8人 (12人)
2008年	なし	4.47億円 アウキ市場及び栈橋建設計画 (2.94) ギゾ病院再建計画 (0.72) 日本NGO連携無償 (1件) (0.10) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.69)	3.99億円 (3.06億円) 研修員受入 52人 (49人) 専門家派遣 16人 (13人) 調査団派遣 24人 (15人) 機材供与 16.64百万円 留学生受入 (協力隊派遣) 8人 (7人)
2009年	なし	12.92億円 ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画 (国債1/3) (0.52) アウキ市場及び栈橋建設計画 (9.62) ギゾ病院再建計画(国債1/3) (1.96) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.82)	4.01億円 (3.39億円) 研修員受入 60人 (60人) 専門家派遣 17人 (16人) 調査団派遣 14人 (12人) 機材供与 14.04百万円 留学生受入 (協力隊派遣) 1人 (12人)
2010年	なし	24.51億円 ギゾ病院再建計画(国債2/3) (11.72) 防災ラジオ放送網改善計画 (5.04) ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画 (国債2/3) (6.59) 日本NGO連携無償 (1件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.76) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.09)	3.51億円 研修員受入 97人 専門家派遣 14人 調査団派遣 4人 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 3人
2010年 度までの 累計	なし	221.43億円	90.00億円 研修員受入 820人 専門家派遣 170人 調査団派遣 519人 機材供与 643.19百万円 協力隊派遣 321人 その他ボランティア 3人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものである。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

ソロモン

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2008年度無償資金協力「アウキ市場及び棧橋建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マラリア対策強化プロジェクト マラリア対策強化システム強化プロジェクトフェーズ2	07. 1～10. 1 11. 2～14. 1

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
上下水道改善復興計画調査	05. 4～06. 6

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
防災ラジオ放送網改善計画準備調査(B/D)	09. 8～11. 3

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガダルカナル州地方水供給施設改善計画 地方職業訓練校施設改善計画 ブアラ病院拡張計画 カボラバタ水供給計画 ホニアラ市幼稚園支援計画 マライタ州東部地方診療所建設計画 イザベル州東部水供給施設改善計画 ウェスタン州地域診療所改善計画 東部マキラ診療所改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1019頁に記載

プロジェクト所在図

メラネシア地域

